

子育て支援における自治体の施策と 社会関係資本の相互補完関係

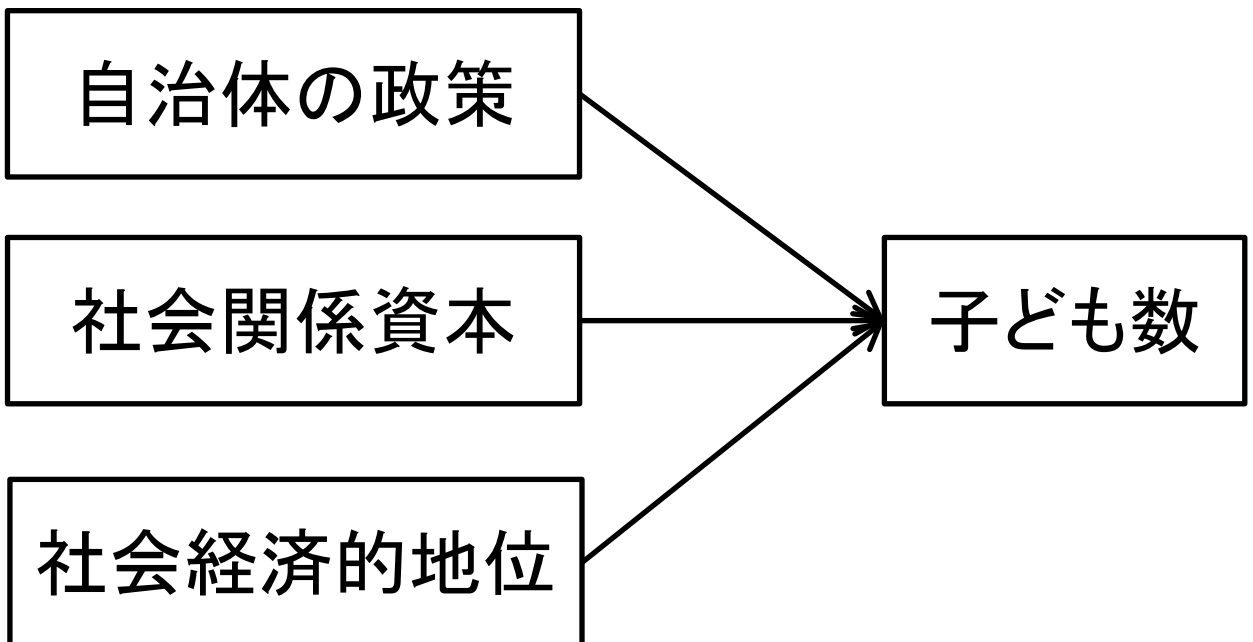
—長野県内の市町村間比較調査による
予備分析—

金井 雅之(専修大学)

第52回数理社会学会大会(信州大学, 2011/9/6)
萌芽的セッション発表

研究の目的・仮説

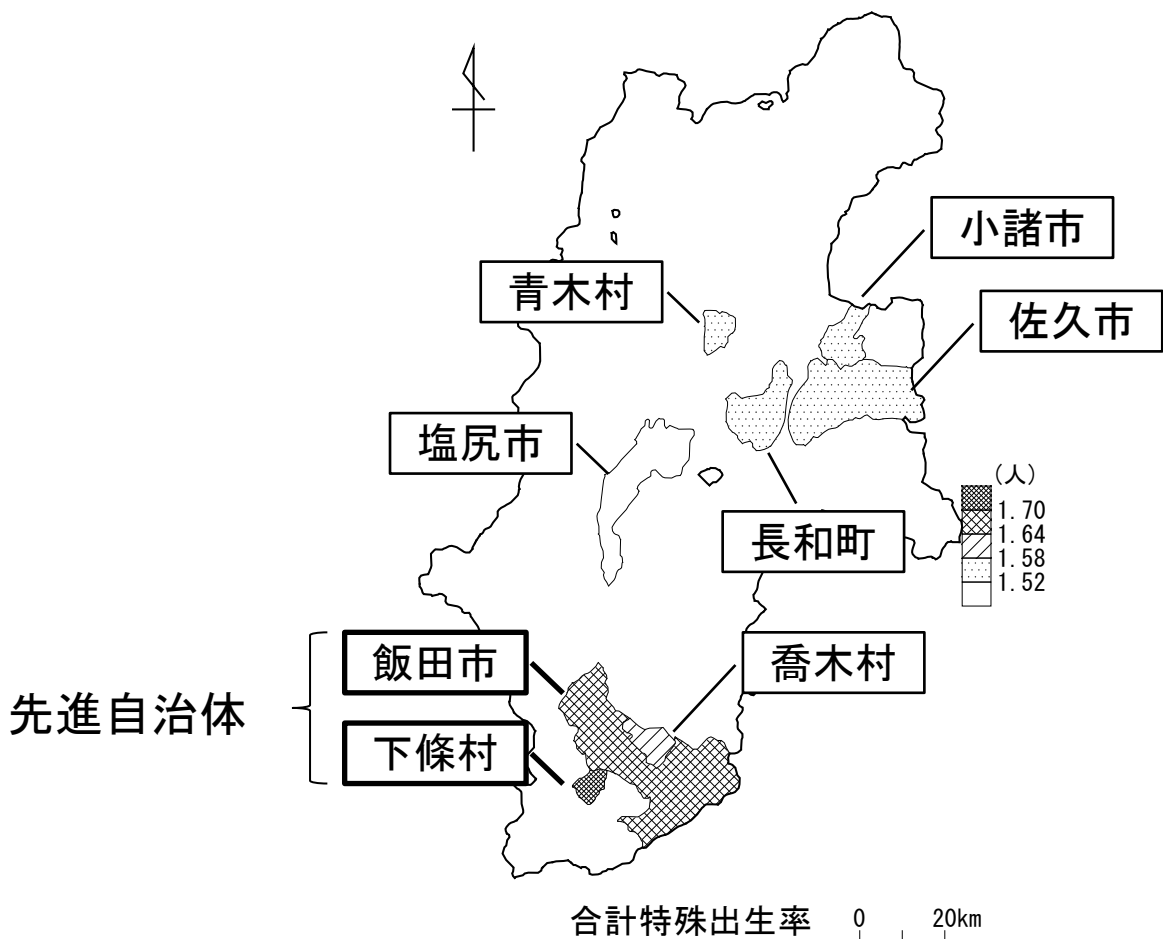
- 居住自治体の財政力や政策の差による、ライフチャンス(機会)格差の存在？
- 社会関係資本による補完？
- 今回は子育て機会(行動面)に注目



標本設計

(先進自治体vs.一般自治体)

- 長野県内で子育て支援政策で評価の高い自治体2つ(飯田市・下條村)を有意抽出
- 比較のため、それ以外の自治体から6市町村を人口比例で無作為抽出



先進自治体の取組み

飯田市

- 「人材誘導プロジェクト」
(結い[U]ターン)
- 企業勤務者向け
 - 「勤労者生活資金及び教育資金融資制度」
(200~300万円)
- 起業志望者向け
 - 「三遠南信地域起業プラン・コンペティション」
(220万円)
 - 中小企業融資制度
- 新規就農者向け
 - 「ワーキングホリデー飯田」
(短期農業体験プログラム)
 - 「あぐり実践塾」
 - 新規就農者支援事業補助金
- 子育て
 - 飯田子育てネット
 - 『みんなで子育てナビ』
(転入者向け)

下條村

- 「若者定住促進プロジェクト」
 - 若者定住集合住宅
(2LDK, 家賃3万円台)
 - 中学生までの医療費無料化
 - 保育料の軽減
 - 延長保育・学童保育事業
- 成果
 - 35年ぶりに人口が4,200人を越える(2009年)
 - 合計特殊出生率が2.12
(2003~2005年)

回収状況・記述統計

先進自治体		一般自治体	
市町村名	回収数	市町村名	回収数
飯田市	157	塩尻市	52
		佐久市	49
		小諸市	48
下條村	164	長和町	51
		喬木村	53
		青木村	57
回収数計	321	回収数計	310
計画標本	600	計画標本	600
回収率	53.5%	回収率	51.7%

年齢は20～54歳

変数	値範囲	先進自治体		一般自治体		差
		平均	N	平均	N	
子ども数	0～3	1.330	285	1.027	262	**
満足度: 出産・子育てにかんするサービス	1～4	2.63	189	2.31	137	**
満足度: 学校にかんする金銭的支援	1～4	2.62	179	2.24	131	***
満足度: 定住支援サービス	1～4	2.23	164	1.98	124	*
ふだん手伝いや手助けをしてくれる人の数	0～20	4.814	285	5.237	262	
	(※)					
年齢	20～55	40.6	285	40.1	262	

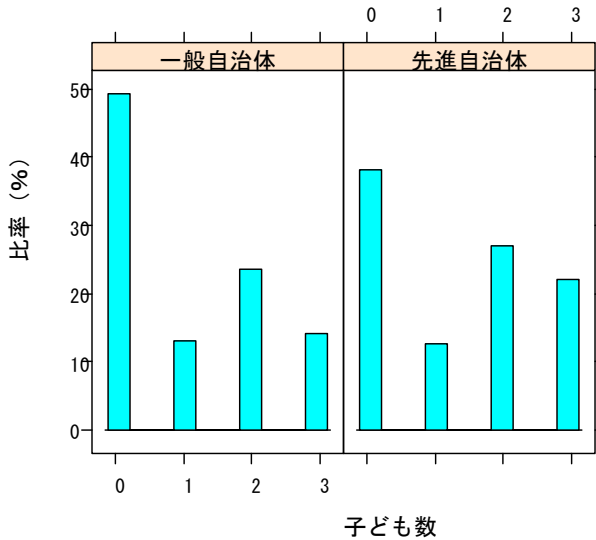
(※)21人以上(約5%)は外れ値としてすべての分析から除外

	子ども数	年齢
年齢	0.420 ***	
手助けしてくれる人の数	0.101 *	0.002

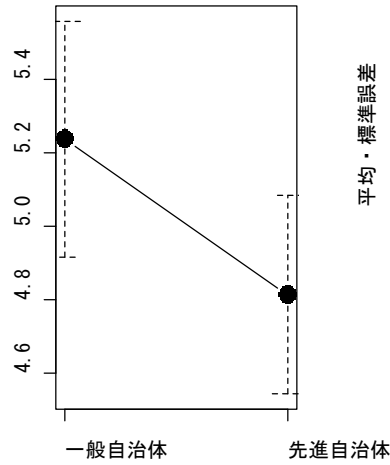
N=547

記述統計(図)

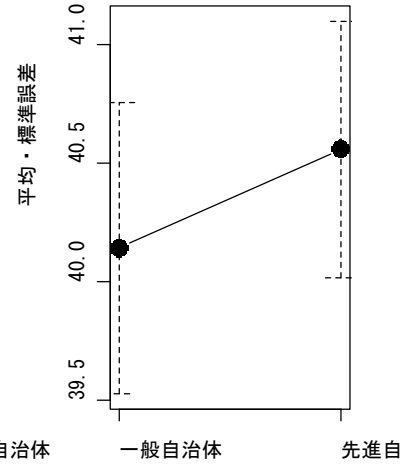
子ども数の分布の比較



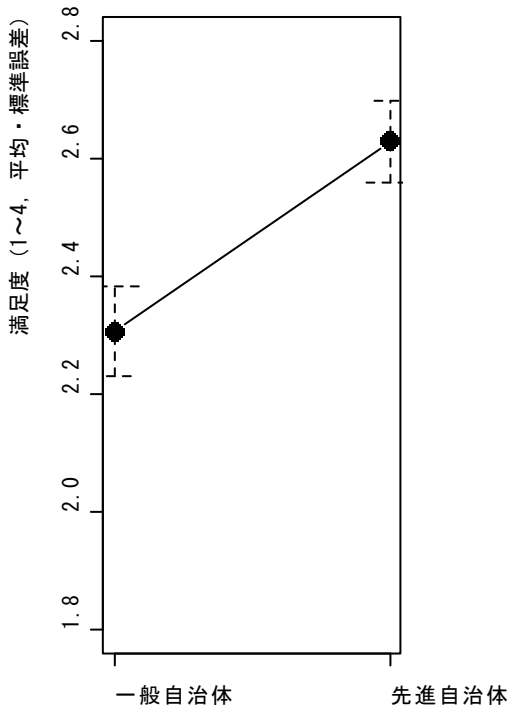
手助けをしてく



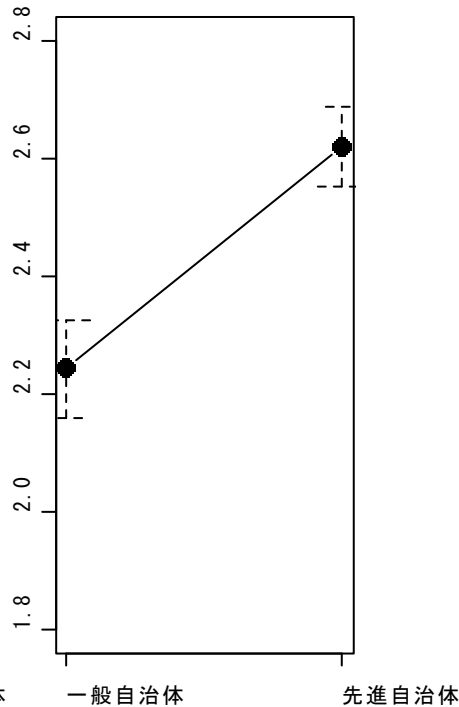
年齢



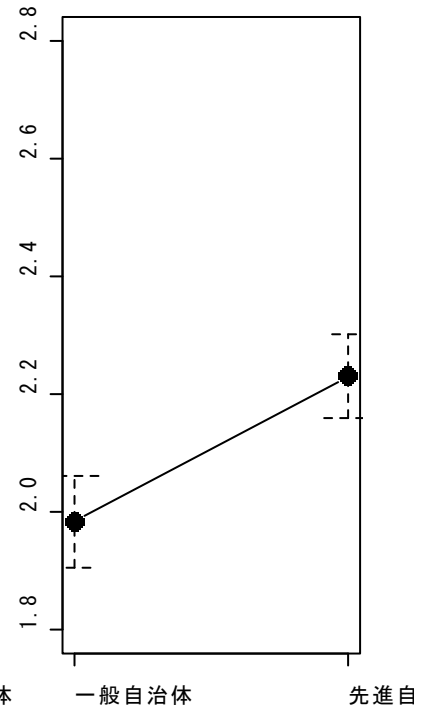
子育てにかんす



学校にかんする



定住支援サービ

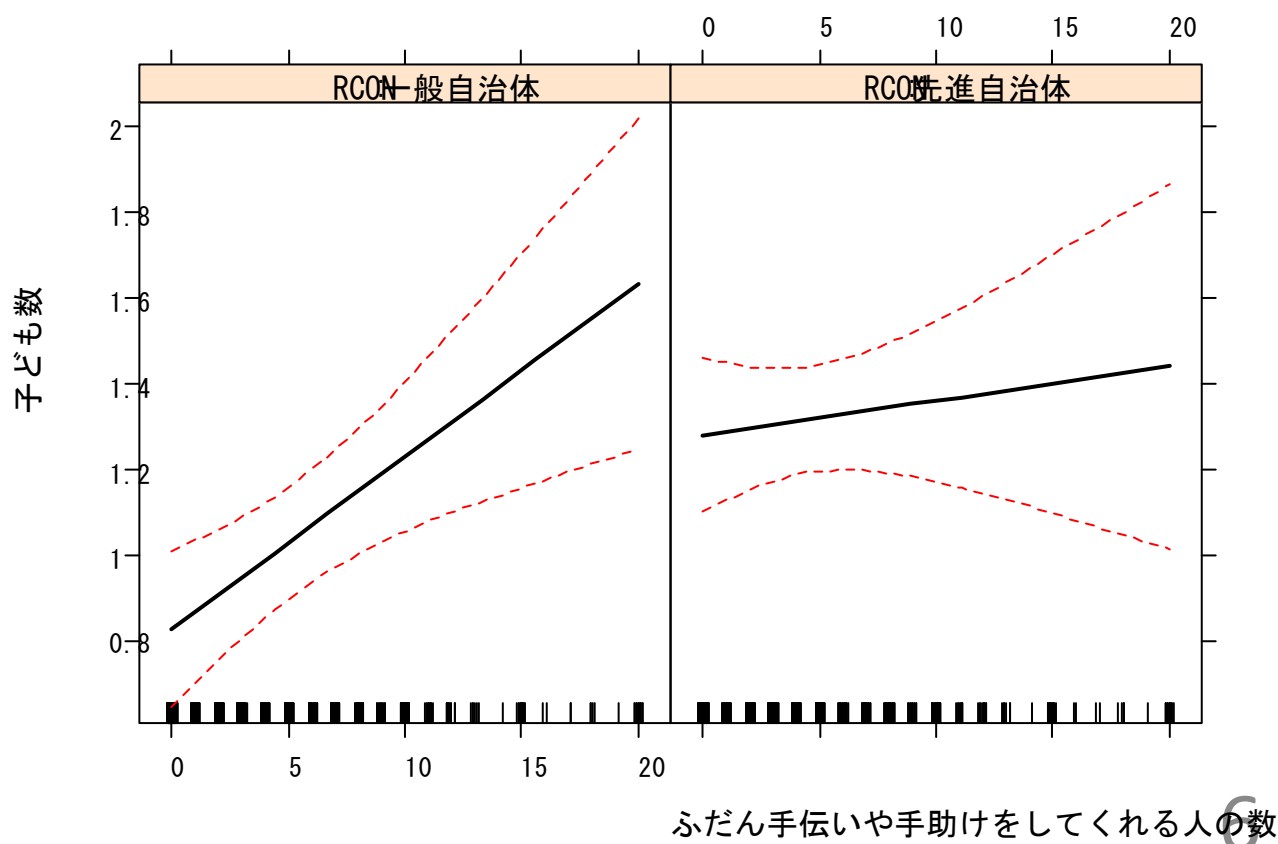


子ども数の線形回帰

	交互作用なし	交互作用あり
(切片)	-1.184 ***	-1.239 ***
先進自治体ダミー	0.292 **	0.455 ***
手助けしてくれる人の数	0.026 **	0.040 **
先進自治体 × 手助け数		-0.032 †
年齢	0.052 ***	0.051 ***
調整済みR ²	0.197 ***	0.200 ***

従属変数は子ども数, 偏回帰係数, N=547

線形回帰 (年齢を統制)

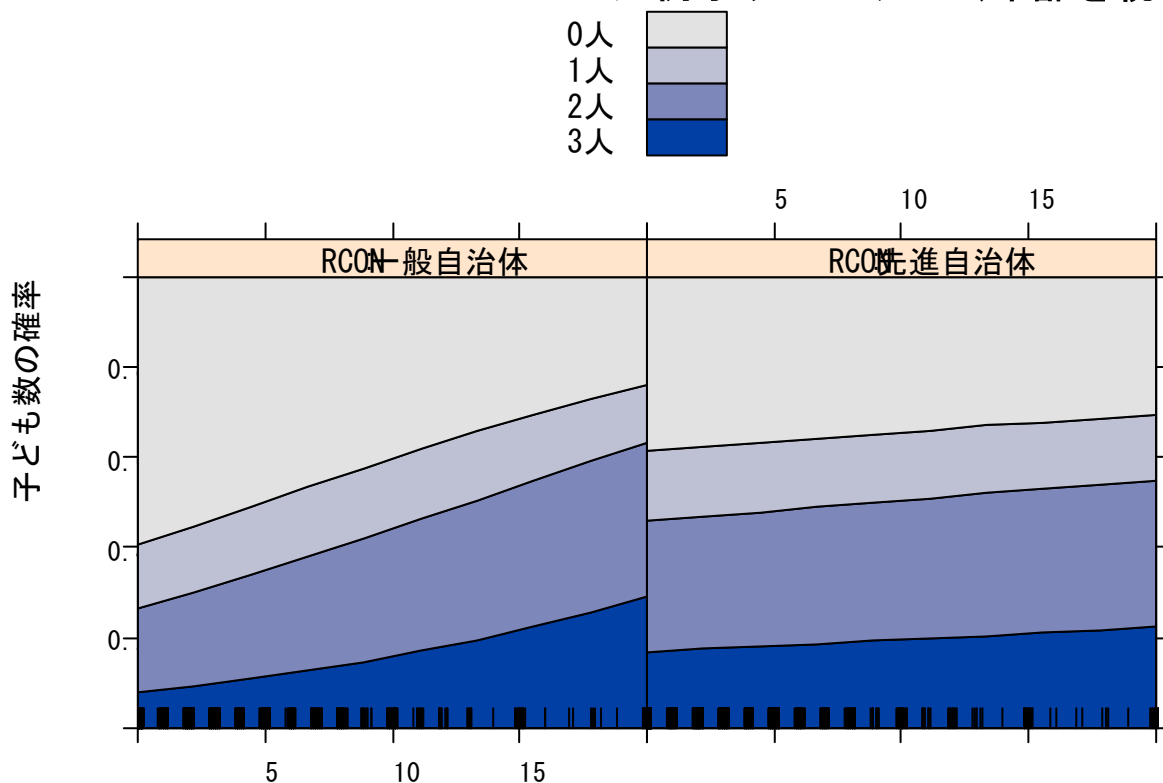


子ども数の比例オッズモデル

	交互作用なし	交互作用あり
先進自治体ダミー	1.713 **	2.333 ***
手助けしてくれる人の数	1.050 *	1.080 ***
先進自治体×手助け数		0.942 †
年齢	1.098 ***	1.098 ***
G^2	1280.8 ***	1277.6 ***
ΔG^2		3.22 †
AIC	1292.8	1291.6

従属変数は子ども数, オッズ比, N=547

比例オッズモデル (年齢を統制)



まとめと議論

- 先進自治体と一般自治体では,
 - 「子ども数」や「自治体の政策満足度」に、有意な差がある
 - 「手助けしてくれる人数」や「年齢」に、有意な差はない
- 「子ども数」には,
 - 「居住自治体」(=政策)
 - 「手助けしてくれる人数」(=社会関係資本)
 - 「年齢」(=社会経済的地位)のいずれも効果がある
- 政策と社会関係資本との間には、有意な交互作用がある
 - 子育て支援が手薄な自治体では、個人・世帯レベルの社会関係資本が、機会格差を補っている可能性